

1950年代、日本人はなぜ「中国の教育」に注目したのか

— 教育科学研究会『教育』を中心に —

李 佳音（指導：佐藤 広美）

A research of the widespread concern with Education of China between Japanese scholars during the 1950s.
—Focused on Education Science Association's Education—
By Jiayin Li

1. はじめに

1950年代から60年代のはじめ、教育科学研究会の『教育』には、革命後（1949年）の「中国の教育」に関する論文がたくさん掲載された。隣国にできた新しい社会主義の教育への高い関心が示されていた。戦後における日本の今後の教育改革をどう進めるべきか、その課題を探るためであった。

斎藤秋男、新島淳良、竹内好、宗像誠也、勝田守一、五十嵐顕など教育学者たちが、論文を発表した。例えば、斎藤秋男（中国教育史）の「中国の国語・国字問題」では、中国が読み書き教育のために導入した速成識字法や、語文教育と教科書の紹介など、具体的な教育問題を取り上げた。宗像誠也（東大、教育行政学）の「中国を見てきて」では、作者が実際に中国に訪れた見聞を記述し、軍民は仲が良く国家権力が人民の手にあり、政府が計画的に国民の生活を高めようとしている、などの感想を述べていた。新島淳良（中国教育史）の「中国教育の状況」では、古い家庭集団と新しい「農業生産共同組合」が対立する状況から、政府が伝達手段を効率化する為の様々な事例を紹介し、日本が学ぶべき経験を示唆していた。

当時の日本の人々は中国の教育にどんな興味と関心を持って、どこに注目していたのか、これらの論文を通して、を明らかにすることができる。教育科学研究会は1952年に結成された民間教育研究運動団体の一つである。教師を中心に教育学者や市民の支持を受けて結成された。民間からの教育改革への提言を行うことを理念とした。

私は、1950年代、日本の教育関係者が高い関

心を持って「中国の教育」に興味を示していた事実を知って驚いた。その文章から日本人の中国への深い敬意を感じられた。

なぜ、終戦直後の日本人は、「中国の教育」に関心を示していたのか、その理由を解きたいと思った。

2. 先行研究

戦後再建した教育科学研究会に関する研究には、次のものがある。『戦後教育の歴史』（五十嵐顕、伊ヶ崎暁生編、青木書店、1970）、『戦後日本教育史』（大田堯編、岩波書店、1978）、『21世紀の教育をひらく』（佐藤広美著、緑蔭書房、2004）など。これらは、いずれも戦後教育に関する「通史」の記述であり、教育科学研究会が「中国の教育」についてどのような関心と認識を示していたのかという立ち入った検討しているものではなかった。教育における「東西対立の激化」という構図に記述は収められ、中国の人びとがなぜ社会主義を選び、その社会における教育がどのような成果をあげていたのかという日本人の関心に即する検討はできていなかった。

また、革命後中国の教育について研究する文献は、『中国教育史 近現代篇』（朱永新、科学出版社東京、2018）、『中国近現代教育文献資料集』（阿部洋 監修、佐藤尚子、蔭山雅博、一見真理子、橋本学 編、日本図書センター、2006）、『図解現代中国の軌跡 中国の教育』（周慧梅 編著、平野紀子 訳、科学出版社東京、2018）などがあり、研究は着実に蓄積してきている。しかし、革命後中国の教育に対する研究の蓄積を整理する「研究史」が

ない。とくに1950年における「中国の教育」に関心を持ちはじめた日本人の戦後初期の研究に関する検討ができていない。

3. 研究方法

主に『教育』を対象をしぼり、その中に1950年代から60年代のはじめの「中国の教育」に関する文章を研究対象として選び出した。そして各論文から読み取れた様々な情報を整理しながら「戦後中国側の状況」「戦後日本側の状況」「民間教育団体の注目」という内容を軸にして検討した。

戦後中国側の状況に関しては、中国側と日本側の両国の言説を基に比較研究を行った。中国側は王智新と周慧梅の言説を参考に、日本側は『教育史』と『新版近現代教育史』の記述によって、主に教育行政、学校制度、教育内容、学制改革、中ソ関係の影響と大躍進などの状況について当時中国の教育状況を研究した。最後に中国側と日本側の言説についての異同を比較した。

戦後日本の状況については、まず『教育史』と『新版近現代教育史』の説明を元に、戦後日本の社会、教育、学校、改革などの内容を整理した。

続いて戦後日本とアジア諸国との関係について、「未来のアジアと日本の教育」(城戸幡太郎)を参考に整理した。民間教育運動の勃発や教育科学学会の再建についての研究は、『曙光 戦後の教育と民間教育運動』(綿引 まさ)などの資料を参考に整理した。

日本の教育学者が中国に対する興味を持っていた原因については、「中国における全面的発展の教育」や「中国の中等教育」の視点から、ソ連モデルと米国モデルという観点から当時日本と中国の社会状況を比較して結論を出す試みを行った。

民間教育団体や教育科学学会が1950年代中国教育に対する認識に関しては、戦後教育学を代表する人物、学者などの言論を整理し、彼らが「中国の教育」に対していかなる認識を示していたのか、分析してみた。

民間教育団体が中国に注目した内容については、「中国における全面的発展の教育」(山田正敏)、「中国の中等教育」(千野陽一)等『教育』誌に発表された文章を元に、具体的に内容を整理

した。その一部は内容紹介だけを列挙するに留めた。例えば『教育』誌には、当時中国に発表した教育文章を翻訳するものがいくつかある。教育科学学会が当時の中国のどこに関心を示したのか、どんな内容に注目したか、その内容を知れる文献を明示し、要約を試みて記載した。

中国教育に対する研究は日本の教育改革にとってどんな参考になったかについては、主に「中国教育の状況」(新島淳良)の内容を参考にまとめた。

4. 研究の結果

(1) 1950年代中国の社会と教育について、下記の研究を行なった。

教育制度に関して、建国直後に「学制改革についての決定」を施行し、従来の教育制度にある問題点を是正し、新しい国の状況に合わせて設計し直した。種各級の学校の入学対象、教授内容、年限、卒業後の進路など細かく定められた。

改革の主な目標は、労働大衆に教育の門戸を開くこと、そして生産労働に奉仕するということがあった。

制度改革では、中央政府と地方政府の権力と責任関係の調整が行われた。地方教育機関は国の代理でありながら、地方行政の任命と管理を受けるという「二重従属、二重責任制」が実行された。

教育行政に関しては、文化教育委員会、文化部、教育部等教育関連機関の設立や、後程高等教育部の分立が行われた。そして識字率が低い状況を改善する方針が決められた。地方教育行政に関して、「地方各級人民代表大会と地方各級人民委員会組織法」が制定され、文化教育庁及び文化教育科が設置された。

カリキュラム改革について、陳腐化した封建的思想の排除であった。内容的には「児童・青少年の心身の発達段階に合致」、「現代科学技術のレベルにも合致」が求められた。

社会全体に左翼の過激思想が横行し、学校にも労働にも過度の関与が生じ、民営学校が濫立する混乱状態があった。「大躍進の失敗」を受けての政策調整で、過激な思想傾向が是正され、学校経営や業務も正常に戻された。

(2) 日本における民間教育研究運動について占領政策の「転換」と「逆コース」(1949年)の影響において民間教育研究運動は生じた。社会主義中国の成立によって占領政策は大きな転換を余儀なく、政治の「逆コース」は生まれた。民間教育研究団体が中国の教育に関心を示すことはその意味で必然であった。

民間の教育学者たちが中国に対する関心を持った理由について、ソ連モデルと米国モデルの比較によって、私は検討してみた。戦後の日本の教育改革は米国モデルのもと進められたのに対し、中国の教育はソ連モデルで進められていた。日本の教育学者は、米国モデルの日本の教育改革に対し、ソ連モデルの中国の教育改革を対比させ参考にして、今後の日本の教育の課題を探ろうとした、というのが私の結論であった。

宗像誠也(東大、教育行政学)は「中国を見てきて」の一文で、中国の人民が羨ましい、と述べている。中国の生活は今とても貧しく、義務教育も実施されていないが、国家権力は中国の人民のためのものである、という確信が中国の人びとにあるという。政府は計画的に、国民の生活を高めようとしているのであり、国民もそのことを知っている。教育面については「中国は学校で教えられる歌、絵の展覧会、映画でも政治的・道徳的であるとの感じがする」。社会主義中国における「文化と道徳」における豊かさを強調した。

五十嵐顕(東大、教育行政学)は、「託されたこと 中国から帰って」(『教育』52-53頁、136号、1961年12月)で、中国人民における日本の被侵略の体験に言及しつつ、こう記述した。中国の教育について、中国の子どもたちが日本の同年令の子どもたちより「おとなっぽく感じる、そして勉強の目的について非常にはっきりしており、学習への意欲も高い」という認識を示した。また、人民の要求と意思の組織化が、学習の振起における文化的源泉であると述べた。

勝田守一(東大、教育哲学)は、「中国へなぜ行くか」で、自らの戦争に対する罪悪感を示しつつ、中国は日本にとって現在も将来も大きな影響を受けざるを得ない隣国である、との見解を示した。中国における「人民に奉仕する」教育の内実

や、違う政治体制下の教育組織の立て方についても学びたいと述べた。

『教育』や民間教育研究者たちが中国の教育に対する注目すべき点は、①資本主義の教育における不平等を改善すること、②社会主義中国は平等を求め全面発展の教育を志し、特に③労働を尊重し重視する、ということであった。

子供と学校教育については、子どもたちの生活における就学率の低さ、特に農村における勉強と労働の時間の奪い合いが注目された。学校の運営と設置分布に関して、全日制中等専門学校は工業・農業・交通・運輸・師範などの職業に向けて人材育成を行う学校に注目していた。

半日制の農業中学は、農業に従事しながら通える学校であり、農業に従事する家庭の都合を考慮した「中国独特」の学校形式であり、主に農村に分布するほか、それぞれの入学年齢と進路などにも注目した。農業中学についても注目して取り上げられた。

文化と芸術に関しては、社会主義路線に一致させる政策が求められ、学生たちの読書など文化芸術への関心が狭まれてしまっていないか、という指摘があった。

科学技術に関して、世界各先進国の激しい教育改革と競争のなか、中国は後進の農業国として、まずは識字率の低い状況の改善が行われた。1958年9月に「教育活動にかんする指示」という政策が打ち出され、「科学技術教育の振興を軸とする後期中等教育の再編成」や「教育の全国的普及・教育機会均等の原則の実現」を目指し、科学と文化の基盤を整備し、その上で科学技術の高度化を進める政策が実行されている点が注目された。

日本教育にとって参考にすべき内容について、強制ではなく人民の体験をこそ重視すべきこと、社会を学校教育の実験場にすべきこと(新島淳良)や、人民に奉仕する教育及びそのような教育を組織する方法(勝田守一)、などがあらためて注目してよいように思われる。

なお、中国のローマ字改革は速やかに進められた点に日本人が注目していた点を指摘しておきたい。日本において民間で行われたローマ字運動が十分に進展していない中で、中国では漢字でしか

書くことができず、80%の文盲状況の下で、漢字を代用するために自然とローマ字を受け入れて現実があることがわかった。中国ではローマ字を採り入れて文化と教育の進展が行われた。また、プラグマチズム教育思想に対する中国における批判も日本側にとって参考になっていたと思われる。

5. 今後の課題

本論では、1950年代～60年代における「中国の教育」に関する資料、特に教育科学研究会の『教育』を参考に研究してきた。しかし、当時、中国の教育事情を熱心に取り上げていた文献は他にも数多くある。今後の研究課題については、視野を広げ、もっと幅広く参考にして、知見を得ていきたい。

教育科学研究会の再建とその背景については第二章第三節で取り上げ、教科研と関連する民間教育者たちについては第三章第一節で紹介したが、教科研以外の民間教育団体についての研究までは展開できていない。斎藤秋男、新島淳良などは取り上げたが、当時の中国研究に重要な成果をあげた研究者はほかにもたくさんいたので、これらの人物に対する研究は今後の課題として残っている。

今回の研究対象は1950年代～60年代の「中国の教育」を取り上げた文献に限られていたが、斎藤秋男・新島淳良の十三回に渡る連載講座「中国近代現代教育史」のような中国教育をもっと幅広い歴史スパンで取り上げた文献はたくさんあるので、それらに対する研究は今後の課題である。

この論文は第一章において中国の戦後教育、そして第二章において日本の戦後教育を研究したが、同じ戦争に巻き込まれた日本と中国以外のアジア諸国の戦後教育事情や、それが日本と中国の教育とはどのように連携しているかについて、研究していない。今後の課題として残してある。

この論文は終戦直後の年間における状況だけを研究したが、60年以上経った今日は、当時存在していた制度がどういう姿に変化してきたのか、

または廃止されたか。当時改革の目標や方針としていたものは、今日実現できたか、変わってしまったのか。という方向については興味深い今後の課題である。

第三章では教科研が注目した中国教育の内容について、中国の社会主義教育、平等、労働、子供と学校等に限られていたが、実は数多くの文献からピックアップできる点は決してこれだけではない。例えば家庭環境と教育、教師の育成（師範教育）、また当時のメディア（新聞やラジオ）宣伝と教育など、さまざまな内容について研究の余地が残っている。

筆者の時間と学力に限りがあることで様々な課題が今後に残されている。最後に参考文献を以下に記しておく。

6. 主要参考文献

- 1 王智新『近代中国の教育』明石書店、2004年
- 2 周慧梅『図解 現代中国の軌跡 中国教育』科学出版社東京、2018年
- 3 柴田 義松、斎藤 利彦『教育史』学文社、2005年
- 4 斎藤 利彦、佐藤 学『新版近現代教育史』学文社、2016年
- 5 綿引 まさ『曙光 戦後の教育と民間教育運動』学陽書房、1979年
- 6 多賀秋五郎著『中国教育史』岩崎書店、1955年
- 7 中国研究所編『中国の教科書：内容と教えかた』明治図書出版社、1955年
- 8 五十嵐顕『戦後教育の歴史』青木書店、1970年
- 9 大田堯編『戦後日本教育史』岩波書店、1978年
- 10 佐藤広美『21世紀の教育をひらく』緑蔭書房、2004年
- 11 孫歌『竹内好という問い』岩波書店、2005年
- 12 朱永新『中国教育史 近現代篇』科学出版社東京、2018年
- 13 阿部洋 監修、佐藤尚子、蔭山雅博、一見真理子、橋本学『中国近現代教育文献資料集』日本図書センター、2006年